

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	272,808,018	2,038,615	1,900,500	272,946,133	117,007,254	16,502,007	-	155,938,879	
車両運搬具	27,990,088	5,690,526	9,472,865	24,207,749	11,353,399	1,802,243	-	12,854,350	
工具器具備品	492,334,142	7,359,277	73,075,601	426,617,818	371,395,507	40,768,409	-	55,222,311	
計	793,132,248	15,088,418	84,448,966	723,771,700	499,756,160	59,072,659	-	224,015,540	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,150,684	534,852	-	452,436	
工具器具備品	20,145,375	-	1,932,901	18,212,474	16,865,345	285,206	-	1,347,129	
計	26,748,495	-	1,932,901	24,815,594	23,016,029	820,058	-	1,799,565	
非償却資産									
土地	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
計	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
有形固定資産合計									
建物	279,411,138	2,038,615	1,900,500	279,549,253	123,157,938	17,036,859	-	156,391,315	
車両運搬具	27,990,088	5,690,526	9,472,865	24,207,749	11,353,399	1,802,243	-	12,854,350	
工具器具備品	512,479,517	7,359,277	75,008,502	444,830,292	388,260,852	41,053,615	-	56,569,440	
土地	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
計	831,180,743	15,088,418	86,381,867	759,887,294	522,772,189	59,892,717	9,590,000	227,525,105	
無形固定資産									
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	3,923,000	
投資その他の資産									
投資有価証券	7,997,028,416	2,000,724,081	899,678,656	9,098,073,841	-	-	-	9,098,073,841	(注1)
破産更生債権等	1,511,147,910	7,826,054	3,707,935	1,515,266,029	-	-	-	1,515,266,029	
貸倒引当金	△ 1,511,147,910	△ 7,826,054	△ 3,707,935	△ 1,515,266,029	-	-	-	△ 1,515,266,029	
敷金・保証金	616,296,374	2,830,554	297,068	618,829,860	-	-	-	618,829,860	
長期性預金	3,253,000	-	648,000	2,605,000	-	-	-	2,605,000	(注2)
計	8,616,577,790	2,003,554,635	900,623,724	9,719,508,701	-	-	-	9,719,508,701	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、定期預金の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,330	4,095,717	-	4,042,047	-	59,000	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第19回大阪府公債(2年)	899,352,000	900,000,000	899,678,656	-	
貸借対照表計上額合計				899,678,656		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,648,613	-	
	大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,114,470	-	
	政府保証債					
	政府保証4年第4回地方公共団体金融機構債券	99,973,000	100,000,000	99,982,584	-	
	機構債					
	第73回都市再生債券	499,970,000	500,000,000	499,982,528	-	
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,892,938	-	
	利付金融債					
	第167号利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第754号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	社債					
	第486回関西電力	498,950,000	500,000,000	499,452,708	-	
	中日本高速道路株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	計	9,097,395,000	9,100,000,000	9,098,073,841	-	
貸借対照表計上額合計				9,098,073,841		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	766,208	893,255	766,208	-	893,255	
保証債務損失引当金	1,762,219,800	-	-	186,370,200	1,575,849,600	(注)
計	1,762,986,008	893,255	766,208	186,370,200	1,576,742,855	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
破産更生債権等	70,181,213	△ 3,600,000	66,581,213	70,181,213	△ 3,600,000	66,581,213	(注1)
求償権							
破産更生債権等	1,213,225,878	7,826,054	1,221,051,932	1,213,225,878	7,826,054	1,221,051,932	(注1)
未収金	281,235,551	△ 5,973,569	275,261,982	275,369,917	△ 107,935	275,261,982	
貸倒懸念債権	53,494,732	△ 5,865,634	47,629,098	47,629,098	-	47,629,098	(注1)(注2)
破産更生債権等	227,740,819	△ 107,935	227,632,884	227,740,819	△ 107,935	227,632,884	(注1)(注2)
計	1,564,642,642	△ 1,747,515	1,562,895,127	1,558,777,008	4,118,119	1,562,895,127	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,225,282	5,819,079	5,860,026	43,184,335	
退職一時金に係る債務	7,977,192	990,324	591,037	8,376,479	
厚生年金基金に係る債務	35,248,090	4,828,755	5,268,989	34,807,856	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,697,818	4,363,216	1,751,571	4,309,463	
年金資産	13,189,361	4,548,654	1,792,490	15,945,525	
退職給付引当金	31,733,739	5,633,641	5,819,107	31,548,273	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	18	3,179,108,340	-	-	1	479,697,120	17	2,699,411,220	5,974,318

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	79,043,602,031	-	-	79,043,602,031	
	民間出資金	156,979,376	-	-	156,979,376	
	計	79,200,581,407	-	-	79,200,581,407	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	296,698	-	-	296,698	
	減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286	
	計	42,481,984	-	-	42,481,984	
	損益外減価償却累計額	△ 23,971,447	△ 820,058	△ 1,775,476	△ 23,016,029	資産売却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 9,743,000	-	-	△ 9,743,000	
	損益外除売却差額	△ 47,431,211	△ 1,932,901	-	△ 49,364,112	
差 引 計	△ 38,663,674	△ 2,752,959	△ 1,775,476	△ 39,641,157		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	308,574	-	197,555	111,019	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	-	4,342,414,088	-	4,342,414,088	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	34,510,030.085	-	34,510,030.085	-	-	34,510,030.085	-
平成26年度	-	159,414,644.000	100,562,535.510	15,048.681	-	100,577,584.191	58,837,059.809
合計	34,510,030.085	159,414,644.000	135,072,565.595	15,048.681	-	135,087,614.276	58,837,059.809

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	34,510,030.085
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	34,510,030.085
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	34,510,030.085	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 34,510,030.085
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,562,535.510
	資産見返運営費交付金	15,048.681
	資本剰余金	-
	計	100,577,584.191
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	100,577,584.191	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)
 7) 損益計算書に計上した費用の額 100,562,535.510
 1) 固定資産の取得額 15,048.681
 (詳細については、各勘定の附属明細書を参照。)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 7) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
 1) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成 25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-	
平成 26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	58,837,059,809	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年に繰り越したものの。 ○ 翌年に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。
	計	58,837,059,809	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	139,068	8	-	-
職 員	(49,193)	(18)	(-)	(-)
	4,863,202	817	168,869	9
合 計	(53,993)	(19)	(-)	(-)
	5,002,270	825	168,869	9

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等730,678千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

当機構においては、区分経理に係る情報が適切なセグメント情報であります。
 なお、業務別に区分すると、以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
事業費用	136,858,535,390	55,791,552	11,585,130	136,925,912,072
業務費	128,810,233,296	55,791,552	7,826,054	128,873,850,902
一般管理費	6,841,696,042	-	2,678,438	6,844,374,480
雑損	1,206,606,052	-	1,080,638	1,207,686,690
事業収益	140,644,568,901	55,791,552	7,716,086	140,708,076,539
運営費交付金収益	135,072,565,595	-	-	135,072,565,595
業務収益	40,669,489	-	6,465,671	47,135,160
受託収入	-	55,791,552	-	55,791,552
資産見返負債戻入	58,322,164	-	-	58,322,164
財務収益	116,463,841	-	1,248,980	117,712,821
雑益	5,356,547,812	-	1,435	5,356,549,247
事業損益	3,786,033,511	-	△ 3,869,044	3,782,164,467
総資産	89,751,936,483	4,455,092	2,353,860,426	92,110,252,001
流動資産	79,801,020,207	4,455,092	2,353,819,896	82,159,295,195
固定資産	9,950,916,276	-	40,530	9,950,956,806

(注1) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益(△経常損失)であります。

(注2) 各区分の事業内容については、「平成26事業年度 事業報告書」に記載のとおりであります。

(注3) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
損益外減価償却相当額	820,058	-	-	820,058
損益外除売却差額相当額	157,425	-	-	157,425
引当外賞与見積額	44,180,688	21,329	-	44,202,017
引当外退職給付増加見積額	△ 206,839	△ 514,183	10,419	△ 710,603

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
1	エピゲノム技術研究組合 (業務の概要) 環境条件等によるゲノム構造の後天的修飾(エピゲノム修飾)が、がんや生活習慣病などの疾患原因の重要な因子であることが近年の研究より明らかになり、現在有効な治療法がない難治性がんに対する新たな抗がん剤の開発が期待できる。本組合では、エピゲノム修飾を解析するため創薬基盤技術を開発し、革新的な抗がん剤の開発を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 岡部尚文 南 多善 浅野 薫 岡崎 寛 稲木敏男 矢野敬一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	13,109,208	負債	9,353,463	正味財産の額	3,755,745				
			※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部							
			収益	246,547,225	収益							
			受取補助金等	246,547,225	受取補助金等							
			その他の収益		その他の収益							
			費用	258,796,755	費用等							
			事業費	228,748,186								
			管理費	29,978,569								
			その他の費用	70,000								
			当期増減額	△ 12,249,530								
			一般正味財産期首残高	16,005,275								
一般正味財産期末残高	3,755,745	正味財産期末残高	3,755,745									
2	太陽光発電技術研究組合 (業務の概要) (1) 2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWhを達成するために必要な要素技術の開発を推進する。次世代の太陽電池にむけた共同で行うべき技術開発について調査研究を行い、提言とその実現に向けて活動する。 (2) 太陽光発電技術(材料、モジュール、システム)の基礎的な評価技術などを産学官共同で推進する。又、超長寿命化など将来の太陽光発電システムの基盤技術開発を推進する。 (3) 産学官の共同研究を通じ、日本、及び、国際的に太陽光発電技術開発に貢献する人材の育成を推進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 桑野幸徳 高塚 汎 太和田善久 泥 克信 小谷野俊秀 宮田健章 森本 弘 矢部 彰 (技術戦略研究センターユニット長) 伊藤高司 上野山雄 小西正暉 小林広武	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	166,249,118	負債	132,344,689	正味財産の額	33,904,429				
			※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			正味財産増減計算書									
			未収金		未収金							
			未収金	1,971,809	未収金	4,584,524						
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。									
			事業収入		事業収入							
			事業収入	568,655,138	事業収入	527,910,863						
			競争契約		競争契約							
			競争契約		競争契約							
			企画競争・公募		企画競争・公募							
			企画競争・公募		企画競争・公募							
			競争性のない随意契約		競争性のない随意契約							
競争性のない随意契約		競争性のない随意契約										
3	次世代化学材料評価技術研究組合 (業務の概要) (1) 組合員から各種先端化学材料の提供を受け、デバイス化、パッケージ化などにもない要求される各種性能の公正で共通的な評価・解析手法の開発を行う。 (2) 評価・解析により得られた各種性能評価結果を組合員にタイムリーにフィードバックし、各種先端化学材料改良を支援する。 (3) はじめに、有機エレクトロニクスで利用される新たな化学材料について、評価・解析手法を開発する。 (4) 研究部のほかに企画調査部を置いて、順次評価対象テーマを拡大する。 (5) 評価・解析手法の開発を通じて得られたデータを基に、日本発の国際標準化に貢献する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 富澤龍一 八島英彦 武内 洋 浅見正弘 富安 寛 柴田 宏 川井秀紀 平田国男 丹羽一明 中尾正文 永野広作 白木善紹 川橋信夫 関根千津 小笠真男 後藤哲哉 増村正志 三平能之 内村俊一郎 矢部 彰 (技術戦略研究センターユニット長)	貸借対照表		収支計算書		基本財産	486,217,363	債務保証の明細	該当なし		
			資産	486,217,363	負債	464,797,042	正味財産の額	21,420,321				
			※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			正味財産増減計算書									
			事業収入		事業収入							
			事業収入	1,319,370,152	事業収入	1,060,314,964						
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。									
			競争契約		競争契約							
			競争契約		競争契約							
			企画競争・公募		企画競争・公募							
			企画競争・公募		企画競争・公募							
			競争性のない随意契約		競争性のない随意契約							
			競争性のない随意契約		競争性のない随意契約							

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
4	水素供給・利用技術研究組合 (業務の概要) 本組合は、組合員の協同による水素の供給・利用技術に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行うことを目的とする。 平成26年度はNEDOからの受託事業である水素利用技術研究開発事業、自主事業であるHySUT FCV・インフラ技術研究事業、北九州水素タウン実証事業および水素インフラ自主基準の制定・維持管理事業を実施。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 斎藤健一郎 浜田 滋 安藤文晴 河合大洋 久保尚重 田邊昭博 鶴 滋人 豊田康弘 三木 順 宮崎 淳 森 春仁 守谷隆史 小出義文	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	553,770,638									
			負債	553,424,143									
			正味財産の額	346,495									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
							債権債務の明細		事業収入	724,644,494			
							未収入金	19,596,760	うち当機構発注高	539,445,879	74.4%		
							未収入金	4,901,960	競争契約		0.0%		
							未収入金	46,817,520	企画競争・公募	539,445,879	74.4%		
							未収入金	22,677,720	競争性のない随 意契約		0.0%		
							未収入金	3,607,589					
5	次世代無人化施工技術研究組合 (業務の概要) 世界トップレベルの無人化施工技術について、国内の先進的な技術を結集育成し、技術水準の向上並びに実用化を図るための事業を行うことを目的とする。本組合は、技術研究組合法に基づき、国土交通大臣の認可を受けて設立された法人である。 災害現場などの危険地帯における無人化施工技術の性能および適用範囲を拡大し、より安全な施工を可能とする無人化施工技術を開発する。先端技術の実用化に主眼をおくため、開発成果が得られ次第、順次施工現場への導入を図る。平成30年度までの第1期試験研究計画では、SIP事業として「遠隔操作による半水中作業システム」を研究開発し、開発成果の実用化を図る。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 油田信一 (ロボット・機械システム部プロジェクトリーダー) 井上基宏 岩永克也 魚本健人 大嶋匡博 北橋建治 高田悦久 見波 潔 橋本富亘	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	37,188,617									
			負債	35,370,879									
			正味財産の額	1,817,738									
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部										
			指定正味財産増減の部										
			収益	180,599,873	収益				債権債務の明細		事業収入	180,598,545	
			受取補助金等	178,999,209	受取補助金等				現金及び預金	13,358,472	うち当機構発注高	178,999,209	99.1%
			その他の収益	1,600,664	その他の収益				未収入金	23,319,145	競争契約		0.0%
			費用	178,782,135	費用等				前払費用	261,000	企画競争・公募	178,999,209	99.1%
			事業費	163,899,079					投資その他の資産	250,000	競争性のない随 意契約		0.0%
管理費	10,315,546					未払金	28,334,486						
その他の費用	4,567,510					未払法人税等	4,494,600						
当期増減額	1,817,738					未払消費税等	2,192,800						
一般正味財産期首残高						預り金	348,993						
一般正味財産期末残高	1,817,738	正味財産期末残高	1,817,738										
6	高効率モーター用磁性材料技術研究組合 (業務の概要) 本組合は、組合員の協同による高効率モーター用磁性材料及びこれを用いたモーター設計に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 京藤倫久 作田宏一 御手洗浩成 入山恭彦 片倉文博 村山宣光 松岡才二 大山和伸 大倉勝徳 大木島純 田中健一 川崎修三	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	538,171,826									
			負債	515,318,174									
			正味財産の額	22,853,652									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
							債権債務の明細		事業収入	2,757,240,490			
									うち当機構発注高	2,752,240,490	99.8%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	2,752,240,490	99.8%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
7	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行う。 (1) ソーラー水素等製造プロセス技術開発 (2) 二酸化炭素資源化プロセス技術開発	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 菊地英一 佐藤裕之 八島英彦 北山威夫 浅見正弘 石井義朗 堀 昌宏 小川伸二 福田幸弘 新井和幸 渡辺 薫	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	119,804,478	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	138,275,590									
			正味財産の額	△ 18,471,112									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	1,428,258,595			
									うち当機構発注高	1,342,591,928	94.0%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	1,342,591,928	94.0%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		
8	超低電圧デバイス技術研究組合 (業務の概要) ロジック集積回路の超低電圧動作に向け、その主要処理機能を実現し、LSIの配線層に集積可能な超低電圧・不揮発動作デバイス、および、上記で実現される機能ブロック群と併用することによって更なる低電力化を実現する基盤技術を開発する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 河部本章 勝岡誠司 保坂重敏 須藤 亮 江村克己 大和田伸郎 小島啓二 八木春良 近藤賢二 野木村修 増原利明 住広直孝 森岡國男	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	150,104,440	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	134,667,523									
			正味財産の額	15,436,917									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	2,210,688,573			
									うち当機構発注高	2,158,395,000	97.6%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	2,158,395,000	97.6%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		
9	技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構 (業務の概要) 「技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構」(TASC)は平成22年5月に設立され、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト」の一環として活動している。また、「つくばイノベーションアリアナー-TIA」の6つのコア研究領域のうち、カーボンナノチューブとナノ材料安全評価研究の一環にも位置付けられている。本プロジェクトは、数多くのすぐれた特性を持ち、未来を支える新しい材料であるカーボンナノチューブやグラフエンといったナノ炭素材料の製造技術開発と共に、金属やゴム・樹脂との複合化で、広く応用可能な超軽量・高強度・高機能材料の研究開発を促進し新産業立ち上げの早期化を図ることを目的としている。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 古河直純 津下和永 荒川公平 江村克己 清水敏美 高橋 歩 田中利明 松村俊一 山本真也 上森秀昭 楠川宏之	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	179,361,100	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	179,360,495									
			正味財産の額	605									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	850,294,191			
									うち当機構発注高	701,423,631	82.5%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	701,423,631	82.5%		
									競争性のない随 意契約		0.0%		

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
13	<p>技術研究組合次世代レーザー加工技術研究所</p> <p>(業務の概要) 新複合材料等を高品質・高速度で加工するため、高品位・高出力のレーザーを開発する。低炭素社会の実現に向け、次世代素材などを用いた軽量・高強度製品を加工するレーザー技術を開発する。</p> <p>(1) レーザー高出力・高品位化技術の開発 レーザー光の非線形現象等による動作不良の抑制、ファイバによるレーザー出力増幅、kWクラスまでのレーザー出力増幅とパルス化検討。ビーム品質の保持、波長変換効率の向上。</p> <p>(2) 多波長複合加工技術の開発 加工ヘッドの高速駆動・高耐久化、加工効率・加工精度の向上、加工システムの高機能化等。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 中井貞雄 晝馬 明 尾形仁士 神谷 保 大越春喜 齊藤一也 奥野俊幸 碓 賢史 酒川友一 三宅浩史 青山光明 原市 聡 早野誠治	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	24,212,739	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	5,388,177									
			正味財産の額	18,824,562									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	388,513,920	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当機構発注高	381,913,920	98.3%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	381,913,920	98.3%
											競争性のない随 意契約		0.0%
14	<p>一般財団法人秋田県資源技術開発機構</p> <p>(業務の概要) 秋田県資源技術開発機構は、環境・資源リサイクルに係わる総合的な研究開発・研究支援、研修、普及啓発等の各事業を実施し、秋田県の資源関連産業の振興や地域の活性化を図る。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 佐々木定男 水田敏夫 細越 満 鈴木浩二 宮川昌樹 赤川克宗 成田祥夫	貸借対照表		収支計算書		基本財産	437,000,000	債務保証の明細	該当なし			
			資産	484,032,673	当期収入合計額	17,379,680							
			負債	122,934	当期支出合計額	21,953,483							
			正味財産の額	483,909,739	当期収支差額	△ 4,573,803							
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	17,460,680	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部		未収金	3,053,706	うち当機構発注高	7,053,706	40.4%
			収益	17,460,680	収益	81,000					競争契約		0.0%
			受取補助金等	873,700	受取補助金等	0					企画競争・公募	7,053,706	40.4%
			その他の収益	16,586,980	その他の収益	81,000					競争性のない随 意契約		0.0%
			費用	22,081,179	費用等	81,000							
事業費	17,841,174	当期増減額	0										
管理費	4,240,005	指定正味財産期首残高	437,000,000										
その他の費用	0	指定正味財産期末残高	437,000,000										
当期増減額	△ 4,620,499												
一般正味財産期首残高	51,530,238												
一般正味財産期末残高	46,909,739	正味財産期末残高	483,909,739										
15	<p>次世代プリントドエレクトロニクス 技術研究組合</p> <p>(業務の概要) (1) 「印刷技術による高度フレキシブル電子基板の連続製造技術開発」 ①標準製造ラインに係る技術開発 ②TFTに特有の特性評価に技術開発 ・印刷TFT高周波特性の標準計測評価技術の開発 ・印刷TFTの高信頼性標準評価技術の研究開発 (2) 「高度TFTアレイ印刷製造のための材料・プロセス技術開発」 ・印刷TFT製造プロセスの低温化技術の開発 ・印刷TFTの高動作速度化技術の開発 ・印刷TFT集積回路配線の高周波特性向上技術の開発 ・低温化技術：半導体インク化技術の開発 ・大面積フレキシブルセンサの駆動回路の開発</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 阿部 均 井上博史 金山敏彦 関根千津 伊沢太郎 玉木淑文 保坂重敏 畑 克彦 和田 朗 浅見正弘 坂上好功 大野彰得 野本和正 穴倉富雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	725,491,959	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	575,621,792									
			正味財産の額	149,870,167									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	734,444,625	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当機構発注高	602,861,319	82.1%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	602,861,319	82.1%
											競争性のない随 意契約		0.0%

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
16	<p>幹細胞評価基盤技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 組合員の協同によるヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。</p> <p>この目的を達成するために、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 組合員のためにヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究を行うこと。</p> <p>(2) 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。</p> <p>(3) 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>(4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p> <p>(5) 前各号の事業に附帯する事業。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の名義) (当機構における最終職名、順不同)</p> <p>吉岡康弘 増田利明 中村吉宏 山森伸二 小林雅之 松田雅信 阿部憲一 古森 寛 臼井誠次 臼井誠次 高橋正明 横山周史 太田正人 田中 功 吉田佳一 湯元 昇 藤原一彦 松原洋一 福井寿一 萱島淳雄 三宅 徹 鬼塚 博 有賀敬記 北川正成 小田和也 中村温巳</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	49,937,818	当期収入合計額	1,311,573,527						
			負債	36,333,327	当期支出合計額	1,302,731,727						
			正味財産の額	13,604,491	当期収支差額	8,841,800						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,309,495,560		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,285,828,560	98.2%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,285,828,560	98.2%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
17	<p>ファイナセラミックス技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 本組合は、組合員の共同によるファイナセラミックスに関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 組合員のためにファイナセラミックスに関する試験検収を行うこと。</p> <p>(2) 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。</p> <p>(3) 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>(4) 試験研究のための施設を組合員にしようさせること。</p> <p>(5) 前各号の事業に付帯する事業。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の名義) (当機構における最終職名、順不同)</p> <p>高橋伸夫 鴻池健弘 松岡利記 青木 仁 岸 弘志 吉野信行 奥山雅彦 足立 茂 磯部隆昌 水野和久 永田 滉</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	26,357,726	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	10,958,917								
			正味財産の額	15,398,809								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	415,727,283		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	395,227,283	95.1%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	395,227,283	95.1%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
18	<p>技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター</p> <p>(業務の概要) (1) 次世代蓄電池材料評価技術開発：リチウムイオン電池に使用される材料の共通の評価技術の開発 (2) 先進・革新蓄電池材料評価技術開発：先進系リチウムイオン電池領域、および革新系電池領域の新規なモデル電池の評価技術の開発 (先進系：高電圧正極、高容量正極、高容量負極、難燃性、革新系：イオウ系全固体電池)</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の名義) (当機構における最終職名、順不同)</p> <p>吉野 彰 長砂欣也 太田 璋 脇坂康尋 高村正一 内村俊一郎 高山茂樹 青合利明 西村理一 小川伸二 時任康雄 荒木良剛 谷本一美 野片義也 岡崎 智 温美有介 川橋信夫 増村正志 朝隈純俊 青山博一 杉本登志樹 出口雄吉 伊沢太郎 西岡 務</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	235,592,861	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	174,679,714								
			正味財産の額	60,913,147								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	769,077,258		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				預り金	2,049,192	うち当機構発注高	577,947,615	75.1%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	577,947,615	75.1%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
22	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (業務の概要) 各分野の専門研究者が結集し、現在の最先端光デバイスとそれらを集積・実装するための技術開発に取り組んでいる。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 大槻次郎 藤田友之 荒川泰彦 江村克己 金山敏彦 西郷英敏 長榮周作 村瀬 淳 落合宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	410,953,410									
			負債	404,516,767									
			正味財産の額	6,436,643									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	3,603,478,196			
									うち当機構発注高	3,523,906,196	97.8%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	3,523,906,196	97.8%		
									競争性のない随意契約		0.0%		
23	技術研究組合FC-Cubic (業務の概要) 新規膜電極接合体 (MEA) 内部の形態・機能の特性を的確に計量するための計測・解析技術およびシミュレーション技術の研究・開発を行うことにより、MEA材料の構造・反応・物質移動現象解明を通じて、反応現象、移動現象の主要支配因子を明らかにし、燃料電池の本格普及に向けた低コスト化の指針を確立することを目的とし、試験研究を行うものとする。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小林伸行 長谷川弘 浅見孝雄 矢部 彰 (技術戦略研究センターユニット長) 水野治展 住吉幸博 五十嵐仁一 小関和雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	62,242,224									
			負債	21,198,757									
			正味財産の額	41,043,467									
			正味財産増減計算書										
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	394,858,339			
							未収入金	22,950,220	うち当機構発注高	384,958,339	97.5%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	384,958,339	97.5%		
									競争性のない随意契約		0.0%		

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No. 1～10の法人は税抜方式、No. 11～23の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等